



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7201

URL <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>

代表者 取締役社長 カルロス ゴーン

問合せ先責任者 グローバルコミュニケーション・CSR本部 広報・CSR部 部長 岡村 典 TEL (03) 3543 - 5523

半期報告書提出予定日 平成19年12月中旬提出予定 配当支払開始予定日 平成19年11月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)-1 連結経営成績 (第2四半期6ヶ月通算)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,064,495	11.7	367,146	5.3	360,301	0.2	212,419	22.5
18年9月中間期	4,534,400	1.0	348,645	15.3	360,863	8.8	274,177	18.8
19年3月期	10,468,583		776,939		761,051		460,796	

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%
19年9月中間期	51.77	51.62	7.2
18年9月中間期	66.81	66.41	7.7
19年3月期	112.33	111.71	7.4

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 17,806百万円 18年9月中間期 14,732百万円 19年3月期 20,187百万円

(1)-2 連結経営成績 (第2四半期)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月第2四半期	2,618,009	12.7	218,707	12.0	209,018	2.4	120,114	26.8
18年9月第2四半期	2,324,013	0.9	195,300	4.9	204,116	10.4	164,026	31.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%
19年9月第2四半期	29.31	29.24	8.4
18年9月第2四半期	39.94	39.74	8.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	12,509,899	4,035,367	29.6	904.01
18年9月中間期	11,729,935	3,621,969	28.3	807.02
19年3月期	12,402,208	3,876,994	28.6	862.29

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,697,538百万円 18年9月中間期 3,318,401百万円 19年3月期 3,545,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	518,027	455,794	103,366	437,079
18年9月中間期	482,078	563,972	105,195	443,120
19年3月期	1,042,827	1,114,587	106,912	469,388

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	17.00	17.00	34.00
20年3月期	20.00		
20年3月期(予想)		20.00	40.00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	10,300,000	1.6	800,000	3.0	773,000	1.6	480,000	4.2

	1株当たり当期純利益
	円 銭
通 期	116.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年 9月中間期	4,520,715,112株	18年 9月中間期	4,520,715,112株
	19年 3月期	4,520,715,112株		
期末自己株式数	19年 9月中間期	430,545,572株	18年 9月中間期	408,774,487株
	19年 3月期	409,296,746株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(百万円未満切り捨て)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	1,740,093	2.5	74,233	27.3	67,327	31.8	33,050	46.8
18年 9月中間期	1,696,986	10.8	102,121	28.8	98,670	16.0	62,182	3.9
19年 3月期	3,608,934	-	185,561	-	169,958	-	79,481	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年 9月中間期	7.49
18年 9月中間期	14.12
19年 3月期	18.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	4,035,523	1,702,450	42.1	386.59
18年 9月中間期	3,970,612	1,829,356	46.0	413.92
19年 3月期	3,804,369	1,775,413	46.6	401.03

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 1,700,081百万円 18年 9月中間期 1,826,469百万円 19年 3月期 1,772,702百万円

業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

その他特記事項

平成19年3月期より一部の子会社の決算日を3月31日に変更しましたが、本決算短信に記載した前年同中間期の業績は、前年同中間期での開示数値のとおりとなっています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

日産バリューアップの進捗状況

当社の中期事業計画である日産バリューアップには、三つのキー・コミットメントがあります。

1. 2005年度から2007年度にかけ、グローバル自動車業界トップレベルの売上高営業利益率を維持すること
2. 2008年度に販売台数420万台を達成すること
3. 3年間平均で投資資本利益率20%を確保すること

日産バリューアップでは主要なブレークスルーを目指しています。

1. インフィニティを世界で名だたるラグジュアリー・ブランドにすること
2. 小型商用車（LCV）のプレゼンスをグローバルに強化すること
3. リーディング・コンペティティブカントリー（LCC）からの部品、機械、設備、ベンダーツーリング、サービスの新たな調達ソースを確立すること
4. 地理的拡大：新興国の市場に進出し、工場、販売網、販売金融会社を設立していきます

2006年度の実績は日産バリューアップの目標達成に貢献しませんでした。しかし、当社には中期計画のコミットメントを実現する潜在力があり、引き続きコミットメント完遂に全力を尽くします。最終的には2006年度の影響を相殺します。また、日産バリューアップの全てのコミットメント達成時期を1年延長することとしました。次期の事業計画は、2008年4月に発表する予定です。

2007年度上期業績状況

2007年度上期は国内、米国、欧州の全体需要が減少する中、日産のグローバル販売台数は181万6,000台に達し、前年比6.3%増となりました。

2007年度上期には、グローバルで7車種の新型車を投入すると共に、既存車種の様々な地域への投入を含めると15車種以上の新車発表がありました。

国内の全体需要は前年から8.1%落ち込み、軽自動車は6.8%減少、登録車は8.8%減少しました。全体需要が下がり続ける中、当社の販売台数は前年比5%減の33万2,000台となりました。軽自動車の販売が13.2%伸びた一方、登録車の販売は8.7%減少しました。その結果、日産の市場占有率は0.5ポイント増の13.4%に達しました。市場占有率の上昇に貢献した商品は15,000台の販売を記録したクロスオーバーSUVの新型デュアリスと前年比38%増の13,000台を販売した新型エクストレイルです。

米国における上期の販売台数は前年比5.4%増の53万4,000台となりました。その間、全体需要は2.4%減少しています。米国でも、全体需要が下がる中、当社の市場占有率は0.5ポイント増の6.3%に上昇しました。

米国における2007年度上期のニッサン・チャンネルの販売台数は5.5%伸びました。昨年発売した2車種の重要な新型車は引き続き好調です。ヴァーサは上期に45,000台の販売を達成し、同車のセグメントで17.9%のシェアを獲得しました。更に、2006年度の旧型モデルに対し、新型アルティマは27.9%増の14万4,000台にのぼる販売を獲得しました。これには、5月の発売以来好評を博しているアルティマ初のクーペが大きく寄与しています。

米国のインフィニティ・チャンネルの販売台数は前年比5.1%増の61,000台となりました。G35セダンの販売も前年から52%伸び、26,000台に到達しました。

欧州の全体需要は前年比0.9%減の1,090万台となりましたが、当社の販売台数は30万4,000台となり、前年を10.5%上回りました。ロシアにおける台数増が引き続き西ヨーロッパの台数減を相殺しています。ロシアの上期の販売台数は67,000台に達し、前年から倍増しました。

イギリスの工場で生産しているクロスオーバーSUVの新型キャッシュカいは当社の欧州における総販売台数の2割を占め、更に勢いを増しています。ロシア、ウクライナ、そして北欧では、キャッシュカ이의バックオーダーが半年先まで溜まっているほどです。お客様のご要望にお応えするため、当社はサンダーランド工場の生産能力を20%増強し、年間生産台数を18万5,000台に拡大しています。12,900台の販売台数を達成した新型エクストレイルが欧州における次なる新車攻勢となりました。昨年ロシアに投入したインフィニティも順調に推移しており、同国のラグジュアリーカー市場の7.3%のシェアを獲得し、前年から70%販売台数を伸ばしました。

メキシコとカナダを含む一般海外市場における2007年度上期の販売台数は前年比13.1%増の64万6,000台となりました。メキシコと台湾の販売は減少しましたが、中国における当社の販売台数は前年から25.2%上昇し、22万5,000台となりました。リヴィナの発売、そして引き続き好調なティーダが台数を支えています。インドネシアについてはグラント・リヴィナの投入により、総販売台数は11,000台まで伸びました。中東の販売台数は89,000台に達し、前年比21.3%増となりました。

連結売上高は前年比11.7%増の5兆645億円に達しましたが、これは主にグローバル販売台数増と有利な為替レートによるものです。連結営業利益は前年比5.3%増の3,671億円となり、連結売上高営業利益率は7.2%となりました。

2006年度に当社は透明性と一貫性を確保するため、従来、暦年ベースを採用していた欧州やメキシコ等の子会社を、日産自動車の会計期間である3月末決算の会計年度に統一しました。この会計期間は自動車業界の標準となっております。

06年度上期実績から上記の会計期間変更影響を除いた実績と07年度上期実績との比較ですが、差異は以下のような要因が挙げられます。

- ・ 為替は、486億円の増益要因となりました。これは主に米ドルの変動によるものです。ドルに対する平均為替レートは115円40銭から119円40銭、ユーロは前年の146円10銭から162円30銭となりました。
- ・ 原材料価格とエネルギー費は301億円上昇しました。
- ・ 価格・台数及び車種構成は308億円の減益要因となりました。
- ・ 販売費は2億円増加しました。
- ・ 購買原低は779億円の増益要因となりました。
- ・ 規制対応を含む、商品性向上に関わるコストは341億円の減益要因となりました。
- ・ 研究開発費は27億円増加しました。
- ・ 製造費と物流費は114億円増加しました。
- ・ サービス保証費は98億円減少しました。
- ・ 一般管理費他は、78億円の減益要因となりました。

(注) 会計期間変更影響を除いた比較は以上の営業利益の変動要因のみです
地域別に見ると、日本事業の営業利益は1,212億円となり、前年の1,337億円を下回りました。米国とカナダの営業利益は1,310億円となり、前年の1,211億円から増加しました。

欧州における営業利益は398億円となり、前年の268億円を上回りました。

メキシコを含む一般海外市場における営業利益は733億円となり、前年の588億円から増加しました。

地域間の内部消去による影響は、当上期が18億円の利益の計上に対し、前年上期は82億円の利益でした。

営業外損益は68億円の損失となりましたが、主に為替差損によるものです。

その結果、経常利益は3,603億円となり、前年度の3,609億円とほぼ同水準となりました。

特別損益は197億円の損失となり、前年上期の52億円の損失から悪化しました。悪化の要因は、主に前年上期に計上された日産ディーゼル株の売却益と、今年度上期に計上されたカルソニック・カンセイと日産車体のセカンドキャリア支援制度に対する引当金によるものです。

税金等調整前当期利益は3,406億円となりました。税金費用は1,223億円となり、前年の684億円から増加しました。実効税率は35.9%となり、前年上期の19.2%より上昇しました。これは前年上期の実効税率が、北米日産本社のナッシュビルへの移転に伴う優遇税制と、国内販売会社の再編に伴う税金費用の軽減により、相対的に低い水準であったことによります。

完全子会社ではないカルソニック・カンセイ、愛知機械、日産車体等に関わる少数株主利益は、59億円となりました。

2007年度上期の当期純利益は2,124億円となり、前年度の2,742億円から減少しました。

2007年度通期の見通し

今年度のリスクと好機において、最大のリスクは引き続き世界的なインセンティブの上昇、車種・グレード構成の悪化、原材料市況の高騰、そしてエネルギー費の増加です。また、米国市場は更に低迷すると見込んでいます。当社にとって、主な好機は予定されている強力な商品計画の完遂です。現段階の商品サイクルによって、逆風の中でも前進できる態勢が以前より整っています。また、インフィニティ・ブランド、小型商用車、そして価格競争力のある国々からの低コストな調達など、一般海外市場の更なる強化によりもたらされる利益も期待されます。

以上のリスクと好機を鑑み、通期については当初予測の連結営業利益8,000億円と当期純利益4,800億円を維持します。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、6兆5,524億円となった。これは主として販売金融債権が1,526億円減少した一方、棚卸資産が1,396億円、受取手形・売掛金が866億円増加したこと等によるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、5兆9,575億円となった。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、12兆5,099億円となった。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、5兆4,895億円となった。これは主としてその他流動負債が1,136億円減少したこと等によるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、2兆9,850億円となった。これは主として長期借入金が897億円減少した一方、社債が855億円、繰延税金負債が309億円増加したこと等によるものである。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.6%減少し、8兆4,745億円となった。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、4兆354億円となった。これは主として、中間純利益2,124億円による増加、剰余金の配当699億円による減少等によるものである。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が拡大し、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が縮小した一方、財務活動によるキャッシュ・フローが減少に転じたため、前中間連結会計期間末に比べて60億円(1.4%)減少の4,371億円となった。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって生み出された資金は5,180億円となり、前中間連結会計期間の4,821億円に比べて359億円増加額が拡大した。これは主として、販売金融子会社における販売金融債権の減少額が縮小したものの、仕入債務の減少額が縮小したこと等によるものである。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって減少した資金は4,558億円となり、前中間連結会計期間の5,640億円に比べて1,082億円減少額が縮小した。これは主として、リース車両の取得による支出が減少したこと等によるものである。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって減少した資金は1,034億円となり、前中間連結会計期間が1,052億円の増加だったことに比べて2,086億円減少した。これは主として、短期借入金が減少に転じたこと等によるものである。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	25.0	26.9	28.6	29.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.5	49.9	41.9	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.7	6.4	4.9	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	7.4	7.3	6.4

(注) 自己資本比率： 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

2004年6月23日に開催された定時株主総会において、日産は2005年度から2007年度までの3カ年の「日産バリューアップ」配当政策を発表しました。株主還元の透明性を高めるため、長期的な配当政策を提案しています。当社は、長期的な配当政策により、当社株式を所有している投資家の皆さま、または購入を検討されている投資家の皆さまにとっての不確実性が緩和されると考えています。

具体的には、05年度：29円/株、06年度：34円/株、07年度：40円/株と金額でお約束しております。

この配当政策は、「日産バリューアップ」期間中での予想フリーキャッシュフロー及び競合他社の株主還元政策を前提として設定いたしました。

当期の配当につきましては、上記の方針に従い年間40円/株を予定しており、当中間期は前中間期に比べ3円増配の20円/株とすることを決定いたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」の記載から、連結範囲の変更を伴う特定子会社（開示府令第19条第7項に規定する特定子会社）の異動、事業系統図の大幅な変更などの重要な変更がないため開示を省略している。

3. 中間連結財務諸表

1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (19.3.31 現在)	平成19年度 中間期末 (19.9.30 現在)	増 減	増減率	平成18年度 中間期末 (18.9.30 現在)
(資産の部)					
流動資産	6,492,886	6,552,354	59,468	0.9%	6,099,540
現金預金	457,925	432,324	25,601		432,147
受取手形・売掛金	679,119	765,752	86,633		565,493
販売金融債権	3,557,223	3,404,604	152,619		3,417,347
有価証券	28,255	22,859	5,396		31,276
棚卸資産	1,004,671	1,144,308	139,637		951,542
繰延税金資産	324,979	310,990	13,989		357,345
その他	440,714	471,517	30,803		344,390
固定資産	5,909,322	5,957,545	48,223	0.8%	5,630,395
有形固定資産	4,877,188	4,919,925	42,737		4,676,982
無形固定資産	185,313	176,646	8,667		187,731
投資有価証券	386,212	431,130	44,918		353,530
長期貸付金	26,322	24,539	1,783		20,163
繰延税金資産	157,495	134,921	22,574		161,456
その他	276,792	270,384	6,408		230,533
資産合計	12,402,208	12,509,899	107,691	0.9%	11,729,935
(負債の部)					
流動負債	5,575,319	5,489,475	85,844	1.5%	5,092,764
支払手形・買掛金	1,103,186	1,126,649	23,463		977,409
短期借入金	3,097,411	3,109,655	12,244		2,933,559
繰延税金負債	9,064	2,277	6,787		2,716
製品保証引当金	92,279	92,610	331		94,784
リース債務	50,421	48,898	1,523		48,843
その他	1,222,958	1,109,386	113,572		1,035,453
固定負債	2,949,895	2,985,057	35,162	1.2%	3,015,202
社債	729,707	815,230	85,523		723,757
長期借入金	1,167,814	1,078,072	89,742		1,232,301
繰延税金負債	507,600	538,494	30,894		508,475
製品保証引当金	130,111	121,764	8,347		126,413
退職給付引当金	194,494	183,025	11,469		220,892
役員退職慰労引当金	-	2,474	2,474		-
リース債務	59,140	61,476	2,336		64,722
その他	161,029	184,522	23,493		138,642
負債合計	8,525,214	8,474,532	50,682	0.6%	8,107,966
(純資産の部)					
株主資本	3,586,616	3,699,282	112,666	3.1%	3,464,578
資本金	605,814	605,814	-		605,814
資本剰余金	804,470	804,470	-		804,470
利益剰余金	2,402,726	2,543,825	141,099		2,287,665
自己株式	226,394	254,827	28,433		233,371
評価・換算差額等	41,379	1,744	39,635	95.8%	146,177
その他有価証券評価差額金	5,826	6,991	1,165		7,264
繰延ヘッジ損益	1,817	1,697	120		2,773
連結子会社の貨幣価値変動会計に 基づく再評価積立金	68,923	74,622	5,699		53,205
在外子会社の土地再評価差額金	5,095	6,224	1,129		5,097
在外子会社の年金会計に係る 未積立債務	13,826	6,441	7,385		12,687
為替換算調整勘定	109,214	84,837	24,377		201,829
新株予約権	2,711	2,368	343	12.7%	2,887
少数株主持分	329,046	335,461	6,415	1.9%	300,681
純資産合計	3,876,994	4,035,367	158,373	4.1%	3,621,969
負債純資産合計	12,402,208	12,509,899	107,691	0.9%	11,729,935

(注) 短期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマーシャル・ペーパーを含む。

2) 中間連結損益計算書

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期 (18/4~18/9)	平成19年度 中間期 (19/4~19/9)	増 減	増減率	平成18年度 (18/4~19/3)
売 上 高	100%	100%			100%
4,534,400	4,534,400	5,064,495	530,095	11.7%	10,468,583
売 上 原 価	3,456,032	3,917,006	460,974		8,027,186
	23.8%	22.7%			23.3%
売 上 総 利 益	1,078,368	1,147,489	69,121	6.4%	2,441,397
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	729,723	780,343	50,620		1,664,458
	7.7%	7.2%			7.4%
営 業 利 益	348,645	367,146	18,501	5.3%	776,939
営 業 外 収 益	42,504	37,306	5,198		65,914
受取利息及び配当金	10,342	12,658	2,316		25,546
持分法による投資利益	14,732	17,806	3,074		20,187
為 替 差 益	9,890	-	9,890		5,796
そ の 他	7,540	6,842	698		14,385
営 業 外 費 用	30,286	44,151	13,865		81,802
支 払 利 息	13,948	17,887	3,939		30,664
退職給付会計基準変更時差異	5,456	5,448	8		10,928
為 替 差 損	-	7,145	7,145		-
そ の 他	10,882	13,671	2,789		40,210
	8.0%	7.1%			7.3%
経 常 利 益	360,863	360,301	562	0.2%	761,051
特 別 利 益	34,551	22,994	11,557		73,687
特 別 損 失	39,715	42,737	3,022		137,306
	7.8%	6.7%			6.7%
税金等調整前 中間(当期)純利益	355,699	340,558	15,141	4.3%	697,432
法人税、住民税及び事業税	102,095	64,351	37,744		202,328
法人税等調整額	33,693	57,905	91,598		9,834
少数株主利益	13,120	5,883	7,237		24,474
	6.0%	4.2%			4.4%
中間(当期)純利益	274,177	212,419	61,758	22.5%	460,796

第2四半期(平成19年7月1日~平成19年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 〔 18.7.1 ~ 18.9.30 〕	当四半期 〔 19.7.1 ~ 19.9.30 〕	増 減	増減率
売 上 高	100% 2,324,013	100% 2,618,009	293,996	12.7%
売 上 原 価	1,769,957	2,002,118	232,161	
	23.8%	23.5%		
売 上 総 利 益	554,056	615,891	61,835	11.2%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	358,756	397,184	38,428	
	8.4%	8.4%		
営 業 利 益	195,300	218,707	23,407	12.0%
営 業 外 収 益	22,405	17,526	4,879	
受取利息及び配当金	5,190	6,003	813	
持分法による投資利益	8,998	8,509	489	
為 替 差 益	5,385	-	5,385	
そ の 他	2,832	3,014	182	
営 業 外 費 用	13,589	27,215	13,626	
支 払 利 息	7,297	9,736	2,439	
退職給付会計基準変更時差異	2,739	2,723	16	
為 替 差 損	-	5,155	5,155	
そ の 他	3,553	9,601	6,048	
	8.8%	8.0%		
経 常 利 益	204,116	209,018	4,902	2.4%
特 別 利 益	31,607	5,729	25,878	
特 別 損 失	31,854	22,632	9,222	
	8.8%	7.3%		
税金等調整前四半期純利益	203,869	192,115	11,754	5.8%
税 金 費 用	34,302	70,327	36,025	
少 数 株 主 利 益	5,541	1,674	3,867	
	7.1%	4.6%		
四 半 期 純 利 益	164,026	120,114	43,912	26.8%

3) 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年度末

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,116,825	249,153	3,277,956
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	131,064	-	131,064
役員賞与	-	-	560	-	560
当期純利益	-	-	460,796	-	460,796
自己株式の処分	-	-	3,477	33,134	29,657
自己株式の取得	-	-	-	10,375	10,375
合併による変動	-	-	361	-	361
連結範囲の変動	-	-	3,728	-	3,728
持分法の適用範囲の変動	-	-	763	-	763
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） (注)	-	-	35,664	-	35,664
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	285,901	22,759	308,660
平成19年3月31日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,402,726	226,394	3,586,616

	評価・換算差額等							新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	連結子会社の 貨幣価値変動会計 に基づく 再評価積立金	在外子会社の 土地再評価 差額金	在外子会社の 年金会計に係る 未積立債務	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,340	-	-	-	-	204,313	189,973	3,144	285,893	3,377,020
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131,064
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	460,796
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,657
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,375
合併による変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	361
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,728
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	763
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） (注)	8,514	1,817	68,923	5,095	13,826	95,099	148,594	433	43,153	155,650
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8,514	1,817	68,923	5,095	13,826	95,099	148,594	433	43,153	499,974
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,826	1,817	68,923	5,095	13,826	109,214	41,379	2,711	329,046	3,876,994

(注) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用に伴い、前連結会計年度末の利益剰余金から評価・換算差額等への振替え額35,664百万円を、株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）に含めた。

(百万円)

連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	49,915
在外子会社の土地再評価差額金	5,134
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	19,385
利益剰余金から評価・換算差額等への振替え額合計	35,664

平成19年度中間期末

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,402,726	226,394	3,586,616
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	69,921	-	69,921
中間純利益	-	-	212,419	-	212,419
自己株式の処分	-	-	1,390	13,506	12,116
自己株式の取得	-	-	-	41,939	41,939
合併による変動	-	-	21	-	21
連結範囲の変動	-	-	30	-	30
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	141,099	28,433	112,666
平成19年9月30日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,543,825	254,827	3,699,282

	評価・換算差額等							新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	連結子会社の 貨幣価値変動会計 に基づく 再評価積立金	在外子会社の 土地再評価 差額金	在外子会社の 年金会計に係る 未積立債務	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,826	1,817	68,923	5,095	13,826	109,214	41,379	2,711	329,046	3,876,994
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,921
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	212,419
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,116
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,939
合併による変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,165	120	5,699	1,129	7,385	24,377	39,635	343	6,415	45,707
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,165	120	5,699	1,129	7,385	24,377	39,635	343	6,415	158,373
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,991	1,697	74,622	6,224	6,441	84,837	1,744	2,368	335,461	4,035,367

平成18年度中間期末

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年3月31日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,116,825	249,153		3,277,956
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	61,329	-		61,329
役員賞与	-	-	560	-		560
中間純利益	-	-	274,177	-		274,177
自己株式の処分	-	-	1,293	15,807		14,514
自己株式の取得	-	-	-	25		25
連結範囲の変動	-	-	3,728	-		3,728
持分法の適用範囲の変動	-	-	763	-		763
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） (注)	-	-	35,664	-		35,664
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	170,840	15,782		186,622
平成18年9月30日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,287,665	233,371		3,464,578

	評価・換算差額等							新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	連結子会社の 貨幣価値変動会計 に基づく 再評価積立金	在外子会社の 土地再評価 差額金	在外子会社の 年金会計に係る 未積立債務	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,340	-	-	-	-	204,313	189,973	3,144	285,893	3,377,020
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,329
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	560
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	274,177
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,514
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,728
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	763
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） (注)	7,076	2,773	53,205	5,097	12,687	2,484	43,796	257	14,788	22,663
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	7,076	2,773	53,205	5,097	12,687	2,484	43,796	257	14,788	244,949
平成18年9月30日残高 (百万円)	7,264	2,773	53,205	5,097	12,687	201,829	146,177	2,887	300,681	3,621,969

(注) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用に伴い、前連結会計年度末の利益剰余金から評価・換算差額等への振替え額35,664百万円を、株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）に含めた。

(百万円)

連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	49,915
在外子会社の土地再評価差額金	5,134
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	19,385
利益剰余金から評価・換算差額等への振替え額合計	35,664

4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期 (18/4～18/9)	平成19年度 中間期 (19/4～19/9)	平成18年度 (18/4～19/3)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	355,699	340,558	697,432
減価償却費	355,321	409,972	771,223
減損損失	7,787	4,100	22,673
貸倒引当金の減少額(又は増加額)	5,145	1,410	9,996
投資勘定の評価減	374	259	459
受取利息及び受取配当金	10,343	12,658	25,546
支払利息	68,853	82,692	145,547
有形固定資産売却益	630	16,624	28,485
固定資産廃却損	8,801	7,448	25,403
投資有価証券売却益	5,545	2,505	3,566
売上債権の増加額	70,000	95,357	114,960
販売金融債権の減少額	170,075	87,825	44,341
棚卸資産の増加額	83,139	118,669	88,765
仕入債務の減少額(又は増加額)	95,355	4,311	54,368
退職給付会計基準変更時差異	5,456	5,448	10,928
退職給付費用	29,806	25,766	55,438
退職給付引当金の取崩による支払額	56,977	25,280	157,821
その他	30,713	18,767	12,118
小計	654,615	668,487	1,430,783
利息及び配当金の受取額	10,036	12,504	24,622
利息の支払額	68,455	81,315	143,650
法人税等の支払額	114,118	81,649	268,928
計	482,078	518,027	1,042,827
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増加額(又は純減少額)	2,191	980	7,210
固定資産の取得による支出	260,098	246,201	546,848
有形固定資産の売却による収入	16,869	41,425	72,308
リース車両の取得による支出	517,096	461,310	957,356
リース車両の売却による収入	167,584	215,504	304,912
長期貸付金の増加額	3,410	6,814	12,625
長期貸付金の減少額	1,680	3,940	4,211
投資有価証券の取得による支出	9,221	19,077	17,117
投資有価証券の売却による収入	25,056	2,118	36,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	802	-	1,391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,664	1,308
その他	13,275	13,937	5,685
計	563,972	455,794	1,114,587
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額(又は純増加額)	412,007	35,850	492,538
長期借入金の増加額	389,979	382,595	969,461
社債の増加額	53,385	193,535	123,730
長期借入金の返済	499,538	474,506	1,102,015
社債の償還	164,833	34,571	190,515
少数株主からの払込みによる収入	-	-	260
自己株式の取得による支出	24	41,939	10,375
自己株式の売却による収入	14,049	12,066	29,087
ファイナンス・リースの返済による支払額	36,827	30,990	66,775
配当金の支払額	61,329	69,921	131,064
少数株主への配当金の支払額	1,685	3,792	7,453
その他	11	7	33
計	105,195	103,366	106,912
・現金及び現金同等物に係る換算差額	2,223	8,797	16,640
・現金及び現金同等物の減少額(又は増加額)	25,524	32,336	51,792
・現金及び現金同等物の期首残高	404,212	469,388	404,212
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,384	27	13,384
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	443,120	437,079	469,388

5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 175社 (国内 82社、海外 93社)

なお、上記以外の子会社については、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外している。

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 31社 (国内 19社、海外 12社)

関連会社 15社 (国内 14社、海外 1社)

なお、上記以外の子会社及び関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外している。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規 4社 連結除外 17社

持分新規 0社 持分除外 1社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立又は重要性の増加等によるものであり、除外会社は合併消滅等によるものである。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。

・ 6月30日が中間決算日の会社・・・東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司、
欧州日産自動車会社、メキシコ日産自動車会社他26社

(2) 6月30日が中間決算日の会社のうち、欧州日産自動車会社、メキシコ日産自動車会社他20社については、中間連結決算日における仮決算による財務諸表で連結している。また、東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司他6社については、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。

(3) 従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社55社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行っていたが、前連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については、決算日を3月31日に変更した。

なお、この変更は、前連結会計年度の下期に実施したため、当該連結子会社の前中間連結会計期間は平成18年1月1日から平成18年6月30日までの6ヶ月決算、当中間連結会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヶ月決算となっている。

6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（役員退職慰労引当金に関する計上基準）

一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会決議時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことを契機に、財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は211百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少、税金等調整前中間純利益は1,336百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

また、従来より一部の連結子会社が計上していた役員退職慰労引当金は、退職給付引当金に含めて表示していたが、当該処理の変更に伴い、当中間連結会計期間より区分掲記している。

7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)
4,486,383
(内、リース資産 161,508百万円)

2. 受取手形割引高 (単位：百万円)
173

3. 保証債務等の残高 (単位：百万円)

(1) 保証債務残高	215,304 (うち、従業員向け 152,805百万円、その他 62,499百万円)
(2) 保証予約残高	1,007
(3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	5,383

4. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 (単位：百万円)
219,204

5. 減損損失

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置	東京都大田区、他45件	2,281
売却資産	建物及び構築物	ドイツ ブランデンブルグ州	218
処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	静岡県沼津市、他2件	1,601

6. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 19年9月30日）

(1) 発行済み株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,520,715	-	-	4,520,715

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	409,297	34,216	12,967	430,546

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

自己株式の取得による増加	34,192 千株
単元未満株式の買取による増加	22 千株
持分法適用会社保有分の増加による増加	2 千株

減少数の内訳は、次の通りである。

新株予約権の行使による減少	11,404 千株
持分法適用会社保有分の減少による減少	1,563 千株

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債	普通株式	33,078	-	10,925	22,153	1,121
	ストックオプションとしての新株予約権			-			1,247
合計				-			2,368

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日定時株主総会	普通株式	69,921	17	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(注) 配当金の金額は、ルノーに対する配当金を調整している。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当の総額	81,804百万円（1株当たり配当額 20円）
基準日	平成19年9月30日
効力発生予定日	平成19年11月27日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金を調整している。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年 9月30日現在)	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	432,324
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,461
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	21,216
現金及び現金同等物	<u>437,079</u>

* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

8.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（18.4.1～18.9.30）

（単位：百万円）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,214,036	320,364	4,534,400	-	4,534,400
(2)セグメント間の内部売上高	13,001	7,455	20,456	20,456	-
計	4,227,037	327,819	4,554,856	20,456	4,534,400
営業費用	3,940,859	290,396	4,231,255	45,500	4,185,755
営業利益	286,178	37,423	323,601	25,044	348,645

当中間連結会計期間（19.4.1～19.9.30）

（単位：百万円）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,687,287	377,208	5,064,495	-	5,064,495
(2)セグメント間の内部売上高	17,018	4,459	21,477	21,477	-
計	4,704,305	381,667	5,085,972	21,477	5,064,495
営業費用	4,408,645	337,878	4,746,523	49,174	4,697,349
営業利益	295,660	43,789	339,449	27,697	367,146

（注）1. 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1)自動車...乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
 (2)販売金融...クレジット、リース等

3. 従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社55社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行っていたが、前連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については、決算日を3月31日に変更した。

なお、この変更は、前連結会計年度の下期に実施したため、当該連結子会社の前中間連結会計期間は平成18年1月1日から平成18年6月30日までの6ヶ月決算、当中間連結会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヶ月決算となっている。

4. 一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会決議時の費用として処理していたが、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は自動車事業で211百万円増加し、営業利益は同額減少している。

前第2四半期（18.7.1～18.9.30）

（単位：百万円）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,158,945	165,068	2,324,013	-	2,324,013
(2)セグメント間の内部売上高	7,687	3,689	11,376	11,376	-
計	2,166,632	168,757	2,335,389	11,376	2,324,013
営業費用	2,005,944	147,663	2,153,607	24,894	2,128,713
営業利益	160,688	21,094	181,782	13,518	195,300

当第2四半期（19.7.1～19.9.30）

（単位：百万円）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,428,245	189,764	2,618,009	-	2,618,009
(2)セグメント間の内部売上高	7,397	2,029	9,426	9,426	-
計	2,435,642	191,793	2,627,435	9,426	2,618,009
営業費用	2,253,999	169,346	2,423,345	24,043	2,399,302
営業利益	181,643	22,447	204,090	14,617	218,707

前連結会計年度（18.4.1～19.3.31）

（単位：百万円）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,790,484	678,099	10,468,583	-	10,468,583
(2)セグメント間の内部売上高	28,767	16,613	45,380	45,380	-
計	9,819,251	694,712	10,513,963	45,380	10,468,583
営業費用	9,171,272	618,959	9,790,231	98,587	9,691,644
営業利益	647,979	75,753	723,732	53,207	776,939

（注）1．事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2．各事業区分の主要製品等

- (1)自動車...乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
(2)販売金融...クレジット、リース等

3．従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社55社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行っていたが、前連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については、決算日を3月31日に変更した。

なお、この変更は、前連結会計年度の下期に実施したため、当該連結子会社の前第2四半期連結会計期間は平成18年4月1日から平成18年6月30日までの3ヶ月決算、当第2四半期連結会計期間は平成19年7月1日から平成19年9月30日までの3ヶ月決算となっている。

4．一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会議決時の費用として処理していたが、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更記載のとおり、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期にける自動車事業での営業費用は106百万円増加し、営業利益は同額減少している。

2. 事業セグメント別 中間連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産ファイナンスサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、Eアールファイナンス(メキシコ)、Eアールファイナンスサービス(メキシコ)、ニッサン・ソング(タイランド)社(タイランド)の5社及びカガ日産自動車会社の販売金融事業(カガ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

1). 事業セグメント別 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	連結計										
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計				
	07/3	07/09	増減	07/3	07/09	増減	07/3	07/09	増減		
資産	流動資産	2,494,573	2,812,526	317,953	3,998,313	3,739,828	258,485	6,492,886	6,552,354	59,468	
	現金預金	450,916	424,632	26,284	7,009	7,692	683	457,925	432,324	25,601	
	受取手形・売掛金	679,087	765,637	86,550	32	115	83	679,119	765,752	86,633	
	販売金融債権	209,718	82,476	127,242	3,766,941	3,487,080	279,861	3,557,223	3,404,604	152,619	
	有価証券	25,658	21,547	4,111	2,597	1,312	1,285	28,255	22,859	5,396	
	棚卸資産	986,150	1,117,448	131,298	18,521	26,860	8,339	1,004,671	1,144,308	139,637	
	その他の流動資産	562,480	565,738	3,258	203,213	216,769	13,556	765,693	782,507	16,814	
	固定資産	3,997,255	3,987,024	10,231	1,912,067	1,970,521	58,454	5,909,322	5,957,545	48,223	
	有形固定資産	3,097,369	3,079,815	17,554	1,779,819	1,840,110	60,291	4,877,188	4,919,925	42,737	
	投資有価証券	384,337	429,328	44,991	1,875	1,802	73	386,212	431,130	44,918	
	その他の固定資産	515,549	477,881	37,668	130,373	128,609	1,764	645,922	606,490	39,432	
	資産合計	6,491,828	6,799,550	307,722	5,910,380	5,710,349	200,031	12,402,208	12,509,899	107,691	
	負債	流動負債	2,019,185	2,166,244	147,059	3,556,134	3,323,231	232,903	5,575,319	5,489,475	85,844
支払手形・買掛金		1,076,607	1,075,473	1,134	26,579	51,176	24,597	1,103,186	1,126,649	23,463	
短期借入金		295,103	41,592	253,511	3,392,514	3,151,247	241,267	3,097,411	3,109,655	12,244	
リース債務		49,819	48,442	1,377	602	456	146	50,421	48,898	1,523	
その他の流動負債		1,187,862	1,083,921	103,941	136,439	120,352	16,087	1,324,301	1,204,273	120,028	
固定負債		1,061,127	1,090,791	29,664	1,888,768	1,894,266	5,498	2,949,895	2,985,057	35,162	
社債		349,689	398,203	48,514	380,018	417,027	37,009	729,707	815,230	85,523	
長期借入金		39,863	12,452	27,411	1,127,951	1,065,620	62,331	1,167,814	1,078,072	89,742	
リース債務		59,140	61,476	2,336	-	-	-	59,140	61,476	2,336	
その他の固定負債		612,435	618,660	6,225	380,799	411,619	30,820	993,234	1,030,279	37,045	
負債合計		3,080,312	3,257,035	176,723	5,444,902	5,217,497	227,405	8,525,214	8,474,532	50,682	
純資産		株主資本	3,152,432	3,236,618	84,186	434,184	462,664	28,480	3,586,616	3,699,282	112,666
		資本金	513,167	513,155	12	92,647	92,659	12	605,814	605,814	-
	資本剰余金	773,623	773,623	-	30,847	30,847	-	804,470	804,470	-	
	利益剰余金	2,092,036	2,204,667	112,631	310,690	339,158	28,468	2,402,726	2,543,825	141,099	
	自己株式	226,394	254,827	28,433	-	-	-	226,394	254,827	28,433	
	評価・換算差額等	69,979	28,517	41,462	28,600	26,773	1,827	41,379	1,744	39,635	
	連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	68,887	74,583	5,696	36	39	3	68,923	74,622	5,699	
	為替換算調整勘定	137,380	111,342	26,038	28,166	26,505	1,661	109,214	84,837	24,377	
	その他評価・換算差額等	1,486	8,242	9,728	398	229	169	1,088	8,471	9,559	
	新株予約権	2,711	2,368	343	-	-	-	2,711	2,368	343	
	少数株主持分	326,352	332,046	5,694	2,694	3,415	721	329,046	335,461	6,415	
	純資産合計	3,411,516	3,542,515	130,999	465,478	492,852	27,374	3,876,994	4,035,367	158,373	
	負債純資産合計	6,491,828	6,799,550	307,722	5,910,380	5,710,349	200,031	12,402,208	12,509,899	107,691	

(注) 1. 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に開くグループ内融資の消去額を表している。

2. 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金(07/3 1,013,908百万円、07/9 1,127,138百万円)の消去後で表示している。

(有利子負債)

(単位: 百万円)

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計		
	07/3	07/09	増減	07/3	07/09	増減	07/3	07/09	増減
短期借入金(第三者借入)	693,500	1,038,172	344,672	2,403,911	2,071,483	332,428	3,097,411	3,109,655	12,244
販売金融へのグループ内融資	988,603	1,079,764	91,161	988,603	1,079,764	91,161	-	-	-
短期借入金(B/S表記)計	295,103	41,592	253,511	3,392,514	3,151,247	241,267	3,097,411	3,109,655	12,244
社債	349,689	398,203	48,514	380,018	417,027	37,009	729,707	815,230	85,523
長期借入金(第三者借入)	65,168	59,826	5,342	1,102,646	1,018,246	84,400	1,167,814	1,078,072	89,742
販売金融へのグループ内融資	25,305	47,374	22,069	25,305	47,374	22,069	-	-	-
長期借入金(B/S表記)計	39,863	12,452	27,411	1,127,951	1,065,620	62,331	1,167,814	1,078,072	89,742
リース債務	108,959	109,918	959	602	456	146	109,561	110,374	813
販売金融からのグループ内融資	1,918	565	1,353	1,918	565	1,353	-	-	-
有利子負債合計	205,326	479,546	274,220	4,899,167	4,633,785	265,382	5,104,493	5,113,331	8,838
手許資金	459,964	428,224	31,740	9,424	8,855	569	469,388	437,079	32,309
実質有利子負債計	254,638	51,322	305,960	4,899,743	4,624,930	264,813	4,635,105	4,676,252	41,147
内、キャッシュ分	94,861	90,704	4,157	-	-	-	94,861	90,704	4,157
内、リース債務分	108,959	109,918	959	602	456	146	109,561	110,374	813
実質有利子負債(キャッシュ・リース債務除く)	458,458	149,300	309,158	4,889,141	4,624,474	264,667	4,430,683	4,475,174	44,491

2) . 事業セグメント別 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計		
	06/04/01-06/09/30	07/04/01-07/09/30	増減	06/04/01-06/09/30	07/04/01-07/09/30	増減	06/04/01-06/09/30	07/04/01-07/09/30	増減
売上高	4,206,581	4,682,828	476,247	327,819	381,667	53,848	4,534,400	5,064,495	530,095
売上原価	3,207,621	3,621,399	413,778	248,411	295,607	47,196	3,456,032	3,917,006	460,974
売上総利益	998,960	1,061,429	62,469	79,408	86,060	6,652	1,078,368	1,147,489	69,121
営業利益率	7.4%	6.9%	0.5%	11.4%	11.5%	0.1%	7.7%	7.2%	0.5%
営業利益	311,222	323,357	12,135	37,423	43,789	6,366	348,645	367,146	18,501
金融収支	3,614	5,507	1,893	8	278	270	3,606	5,229	1,623
その他営業外損益	15,212	605	15,817	612	1,011	1,623	15,824	1,616	17,440
経常利益	322,820	317,245	5,575	38,043	43,056	5,013	360,863	360,301	562
税金等調整前中間純利益	317,900	297,577	20,323	37,799	42,981	5,182	355,699	340,558	15,141
中間純利益	251,251	183,905	67,346	22,926	28,514	5,588	274,177	212,419	61,758

営業外金融収支内訳

金融収支 計	3,614	5,507	1,893	8	278	270	3,606	5,229	1,623
リース支払利息	1,765	1,348	417	8	5	3	1,773	1,353	420
セグメント間消去	26,327	28,917	2,590	-	-	-	26,327	28,917	2,590
各セグメントにおける金融収支	24,478	24,758	280	16	283	267	24,494	25,041	547

3) . 事業セグメント別 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	06/04/01-06/09/30			07/04/01-07/09/30		
	連結計		連結計	連結計		連結計
	自動車事業及び消去	販売金融事業		自動車事業及び消去	販売金融事業	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間純利益	317,900	37,799	355,699	297,577	42,981	340,558
減価償却費	201,569	153,752	355,321	227,641	182,331	409,972
販売金融債権の増減	103,770	273,845	170,075	127,161	214,986	87,825
その他	419,962	20,945	399,017	327,582	7,254	320,328
小計	4,263	486,341	482,078	70,475	447,552	518,027
投資活動によるキャッシュ・フロー						
投資有価証券の売却による収入	25,056	-	25,056	3,782	-	3,782
有形固定資産の売却による収入	16,869	-	16,869	41,411	14	41,425
固定資産の取得による支出	255,579	4,519	260,098	238,000	8,201	246,201
リース車両の取得による支出	6,486	510,610	517,096	2,872	458,438	461,310
リース車両の売却による収入	11,764	155,820	167,584	1,767	213,737	215,504
その他	11,041	14,754	3,713	33,136	24,142	8,994
小計	219,417	344,555	563,972	227,048	228,746	455,794
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額（又は純減少額）	458,765	46,758	412,007	188,948	224,798	35,850
長期借入金の変動・社債の償還	130,443	143,949	274,392	38,428	88,054	126,482
社債の増加額	-	53,385	53,385	99,762	93,773	193,535
その他	85,645	160	85,805	134,423	146	134,569
小計	242,677	137,482	105,195	115,859	219,225	103,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,958	735	2,223	8,947	150	8,797
現金及び現金同等物の変動額	21,955	3,569	25,524	31,767	569	32,336
現金及び現金同等物の期首残高	392,505	11,707	404,212	459,964	9,424	469,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,571	813	13,384	27	-	27
現金及び現金同等物の中間期末残高	427,031	16,089	443,120	428,224	8,855	437,079

(注) 1. 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額（又は純減少額）は、「販売金融事業」への貸付金純増加（06/4～06/09 138,491百万円、07/4～07/9 112,800百万円）の消去額を含めて表示している。

2. 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動は、「販売金融事業」への貸付金純増加（07/4～07/09 23,408百万円）の消去額を含めて表示している。

3. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（18.4.1～18.9.30）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,170,119	1,964,032	755,622	644,627	4,534,400	-	4,534,400
(2) セグメント間の内部売上高	1,023,673	65,480	42,513	8,890	1,140,556	1,140,556	-
計	2,193,792	2,029,512	798,135	653,517	5,674,956	1,140,556	4,534,400
営 業 費 用	2,060,124	1,881,941	771,290	621,479	5,334,834	1,149,079	4,185,755
営 業 利 益	133,668	147,571	26,845	32,038	340,122	8,523	348,645

当中間連結会計期間（19.4.1～19.9.30）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,152,460	2,135,675	973,284	803,076	5,064,495	-	5,064,495
(2) セグメント間の内部売上高	1,097,883	104,539	108,517	20,372	1,331,311	1,331,311	-
計	2,250,343	2,240,214	1,081,801	823,448	6,395,806	1,331,311	5,064,495
営 業 費 用	2,129,098	2,074,084	1,042,045	785,270	6,030,497	1,333,148	4,697,349
営 業 利 益	121,245	166,130	39,756	38,178	365,309	1,837	367,146

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米...米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧 州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3. 従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社55社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行っていたが、前連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については、決算日を3月31日に変更した。

なお、この変更は、前連結会計年度の下期に実施したため、当該連結子会社の前中間連結会計期間は平成18年1月1日から平成18年6月30日までの6ヶ月決算、当中間連結会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヶ月決算となっている。

4. 一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会決議時の費用として処理していたが、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本セグメントで211百万円増加し、営業利益は同額減少している。

前第2四半期（18.7.1～18.9.30）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	597,865	992,267	408,281	325,600	2,324,013	-	2,324,013
(2) セグメント間の内部売上高	525,624	30,326	22,494	4,576	583,020	583,020	-
計	1,123,489	1,022,593	430,775	330,176	2,907,033	583,020	2,324,013
営 業 費 用	1,058,349	932,356	408,683	313,979	2,713,367	584,654	2,128,713
営 業 利 益	65,140	90,237	22,092	16,197	193,666	1,634	195,300

当第2四半期（19.7.1～19.9.30）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	612,723	1,083,717	497,349	424,220	2,618,009	-	2,618,009
(2) セグメント間の内部売上高	589,425	64,889	53,894	12,353	720,561	720,561	-
計	1,202,148	1,148,606	551,243	436,573	3,338,570	720,561	2,618,009
営 業 費 用	1,129,571	1,059,205	516,642	415,077	3,120,495	721,193	2,399,302
営 業 利 益	72,577	89,401	34,601	21,496	218,075	632	218,707

前連結会計年度（18.4.1～19.3.31）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,478,549	4,550,498	2,038,026	1,401,510	10,468,583	-	10,468,583
(2) セグメント間の内部売上高	2,205,469	138,945	128,388	27,528	2,500,330	2,500,330	-
計	4,684,018	4,689,443	2,166,414	1,429,038	12,968,913	2,500,330	10,468,583
営 業 費 用	4,411,824	4,329,427	2,084,112	1,370,801	12,196,164	2,504,520	9,691,644
営 業 利 益	272,194	360,016	82,302	58,237	772,749	4,190	776,939

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米...米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧 州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3. 従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社55社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行っていたが、前連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については、決算日を3月31日に変更した。

なお、この変更は、前連結会計年度の下期に実施したため、当該連結子会社の前第2四半期連結会計期間は平成18年4月1日から平成18年6月30日までの3ヶ月決算、当第2四半期連結会計期間は平成19年7月1日から平成19年9月30日までの3ヶ月決算となっている。

4. 一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会決議時の費用として処理していたが、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期における日本セグメントでの営業費用は106百万円増加し、営業利益は同額減少している。

4. 海外売上高

前中間連結会計期間（18.4.1～19.9.30）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1) 海外売上高	1,913,868	765,549	817,266	3,496,683
(2) 連結売上高				4,534,400
	%	%	%	%
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	42.2	16.9	18.0	77.1

当中間連結会計期間（19.4.1～19.9.30）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1) 海外売上高	2,079,036	974,334	1,005,402	4,058,772
(2) 連結売上高				5,064,495
	%	%	%	%
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	41.1	19.2	19.9	80.1

前第2四半期（18.7.1～18.9.30）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1) 海外売上高	966,336	412,782	410,163	1,789,281
(2) 連結売上高				2,324,013
	%	%	%	%
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	41.6	17.8	17.6	77.0

当第2四半期（19.7.1～19.9.30）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1) 海外売上高	1,058,719	496,688	525,454	2,080,861
(2) 連結売上高				2,618,009
	%	%	%	%
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	40.4	19.0	20.1	79.5

前連結会計年度（18.4.1～19.3.31）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1) 海外売上高	4,410,531	2,023,772	1,829,617	8,263,920
(2) 連結売上高				10,468,583
	%	%	%	%
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	42.1	19.3	17.5	78.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧 州...フランス、イギリス、スペイン、他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
 4. 従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社55社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行っていたが、前連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については、決算日を3月31日に変更した。
 なお、この変更は、前連結会計年度の下期に実施したため、当該連結子会社の前中間連結会計期間は平成18年1月1日から平成18年6月30日までの6ヶ月決算、当中間連結会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヶ月決算となっている。また、前第2四半期連結会計期間は平成18年4月1日から平成18年6月30日までの3ヶ月決算、当第2四半期連結会計期間は平成19年7月1日から平成19年9月30日までの3ヶ月決算となっている。

9. 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)		当中間連結会計期間 (19.4.1～19.9.30)		前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	
1株当たり純資産額	807円02銭	1株当たり純資産額	904円01銭	1株当たり純資産額	862円29銭
1株当たり中間純利益	66円81銭	1株当たり中間純利益	51円77銭	1株当たり当期純利益	112円33銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	66円41銭	1株当たり中間純利益	51円62銭	1株当たり当期純利益	111円71銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	当中間連結会計期間 (19.4.1～19.9.30)	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)
1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,103,869	4,103,506	4,102,114
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	24,530	11,163	22,736
(うち、新株引受権(千株))	19,551	8,232	17,446
(うち、新株予約権(千株))	4,979	2,931	5,290

10. 記載を省略した注記事項について

下記記載の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・リース取引の状況
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引関係
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

8). 生産及び販売の状況

1) 連結生産台数

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	前中間連結会計期間 (18/4～18/9) (台)	当中間連結会計期間 (19/4～19/9) (台)	増減 (台)	前年同期比 (%)
日本	575,625	516,608	59,017	10.3
米国	341,804	328,549	13,255	3.9
メキシコ	198,310	246,787	48,477	24.4
英国	159,759	176,382	16,623	10.4
スペイン	106,185	105,638	547	0.5
南アフリカ	20,445	24,793	4,348	21.3
インドネシア	1,858	10,367	8,509	458.0
タイ	18,624	28,273	9,649	51.8
中国	116,141	151,564	35,423	30.5
ブラジル	-	4,642	4,642	-
合計	1,538,751	1,593,603	54,852	3.6

2) 連結売上台数（仕向地別）

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	前中間連結会計期間 (18/4～18/9) (台)	当中間連結会計期間 (19/4～19/9) (台)	増減 (台)	前年同期比 (%)
日本	339,088	318,186	20,902	6.2
北米	612,933	622,463	9,530	1.6
欧州	295,514	315,784	20,270	6.9
その他	357,536	421,025	63,489	17.8
合計	1,605,071	1,677,458	72,387	4.5

第2四半期（平成19年7月1日～平成19年9月30日）

	前年同四半期 (18/7～18/9) (台)	当四半期 (19/7～19/9) (台)	増減 (台)	前年同期比 (%)
日本	180,826	170,833	9,993	5.5
北米	307,625	319,837	12,212	4.0
欧州	161,281	161,093	188	0.1
その他	188,624	222,688	34,064	18.1
合計	838,356	874,451	36,095	4.3

4. 個別中間財務諸表

【単独】

1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	18年度末 (19.3.31現在)	19年度 中間期末 (19.9.30現在)	増 減	増減率	18年度 中間期末 (18.9.30現在)
(資産の部)					
流動資産	1,301,528	1,536,720	235,192	18.1%	1,541,108
現金預手金	39,949	17,785	22,163		24,023
受取掛手金	393	314	79		321
売掛金	286,975	375,120	88,144		389,637
製造物の棚卸資産	71,682	87,514	15,832		75,950
その他の短期貸付	85,080	100,863	15,783		81,907
関係会社の短期貸付	548,590	725,693	177,103		736,005
貸倒引当金	274,689	236,408	38,281		235,686
貸倒引当金	5,832	6,979	1,147		2,423
固定資産	2,502,841	2,498,803	4,038	0.2%	2,429,503
有形固定資産	846,222	859,744	13,522		788,878
建物	192,856	203,485	10,629		181,668
機械装置	245,462	256,946	11,484		232,991
土地	139,001	138,612	389		139,680
その他の物	268,902	260,700	8,202		234,538
無形固定資産	48,821	45,996	2,824		47,377
投資その他の資産	1,607,797	1,593,061	14,736		1,593,247
投資有価証券	16,714	17,770	1,056		17,095
関係会社株	1,473,858	1,483,265	9,407		1,477,468
長期貸付	943	852	91		1,041
前払金の費用	39,804	28,955	10,849		-
その他貸倒引当金	78,558	64,211	14,346		99,243
貸倒引当金	2,082	1,995	87		1,602
資産合計	3,804,369	4,035,523	231,154	6.1%	3,970,612
(負債の部)					
流動負債	1,562,599	1,815,746	253,147	16.2%	1,578,811
支払手形	457	225	232		341
買掛金	444,355	448,947	4,592		408,204
短期借入金	77,000	383,000	306,000		205,000
一年以内返済予定の長期借入金	9,390	6,952	2,438		41,126
マーシャル・ペーパー	450,000	450,000	-		490,000
一年以内償還予定の社債	82,316	132,570	50,253		59,763
未払費用	281,565	222,748	58,817		212,020
未払法人税等	7,889	1,028	6,861		3,709
製品保証引当金	30,842	28,749	2,093		30,838
リース負債	26,741	32,481	5,739		24,213
その他の負債	152,040	109,043	42,997		103,595
固定負債	466,356	517,326	50,970	10.9%	562,444
社債	347,965	397,955	49,989		430,024
長期借入金	41,400	37,950	3,450		44,902
製品保証引当金	48,213	44,473	3,740		48,272
退職給付引当金	-	-	-		10,792
リース負債	27,855	29,508	1,653		27,397
その他の負債	922	7,439	6,517		1,055
負債合計	2,028,955	2,333,073	304,117	15.0%	2,141,255
(純資産の部)					
株主資本	1,766,839	1,693,452	73,386	4.2%	1,820,928
資本金	605,813	605,813	-		605,813
資本剰余金	804,470	804,470	-		804,470
資本準備金	804,470	804,470	-		804,470
利益剰余金	467,878	423,542	44,336		528,724
利益準備金	53,838	53,838	-		53,838
その他の利益剰余金	414,039	369,703	44,336		474,885
資産買換差益積立金	69,206	68,842	363		68,154
海外投資等損失積立金	479	239	239		725
特別償却積立金	884	940	55		749
繰越利益剰余金	343,469	299,680	43,788		405,255
自己株式	111,323	140,374	29,050		118,079
評価・換算差額等	5,863	6,629	766		5,540
その他有価証券評価差額金	5,863	6,629	766		5,969
繰延ヘッジ損益	-	-	-		428
新株予約権	2,711	2,368	342		2,887
純資産合計	1,775,413	1,702,450	72,963	4.1%	1,829,356
負債純資産合計	3,804,369	4,035,523	231,154	6.1%	3,970,612

【単独】

2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年度中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)	19年度中間期 (19.4.1 ~ 19.9.30)	増 減	増減率	18年度 (18.4.1 ~ 19.3.31)
売 上 高	100% 1,696,986	100% 1,740,093	43,107	2.5%	100% 3,608,934
売 上 原 価	1,422,764	1,485,681	62,917		3,030,447
売 上 総 利 益	16.2% 274,222	14.6% 254,411	19,810	7.2%	16.0% 578,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	172,101	180,178	8,077		392,926
営 業 利 益	6.0% 102,121	4.3% 74,233	27,888	27.3%	5.1% 185,561
営 業 外 収 益	9,679	9,994	314		14,249
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,168	5,914	253		9,563
為 替 差 益	1,291	-	1,291		-
そ の 他	2,219	4,080	1,860		4,685
営 業 外 費 用	13,130	16,900	3,769		29,852
支 払 利 息	4,835	6,316	1,481		9,227
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	4,027	4,027	-		8,054
為 替 差 損	-	1,383	1,383		23
そ の 他	4,267	5,172	904		12,547
経 常 利 益	5.8% 98,670	3.9% 67,327	31,343	31.8%	4.7% 169,958
特 別 利 益	38,099	4,875	33,223		53,043
固 定 資 産 売 却 益	17	3,877	3,859		8,511
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,215	-	11,215		17,017
貸 倒 引 当 金 戻 入	25,789	-	25,789		25,789
そ の 他	1,077	998	78		1,726
特 別 損 失	61,527	12,588	48,939		109,112
固 定 資 産 廃 却 損	6,717	4,434	2,282		17,464
減 損 損 失	77	27	50		228
投 資 ・ 債 権 評 価 損	51,137	233	50,904		52,909
そ の 他	3,595	7,892	4,297		38,510
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4.4% 75,242	3.4% 59,614	15,628	20.8%	3.2% 113,889
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	7,373	7,404		4,476
法 人 税 等 調 整 額	13,029	33,937	20,908		29,931
中 間 (当 期) 純 利 益	3.7% 62,182	1.9% 33,050	29,131	46.8%	2.2% 79,481

【単独】

第2四半期 (平成19年7月1日 ~ 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

科 目	18年度第2四半期 (18.7.1 ~ 18.9.30)	19年度第2四半期 (19.7.1 ~ 19.9.30)	増 減	増減率
売 上 高	100% 879,747	100% 931,645	51,897	5.9%
売 上 原 価	743,663	796,751	53,087	
売 上 総 利 益	15.5% 136,083	14.5% 134,894	1,189	0.9%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	92,436	93,945	1,508	
営 業 利 益	5.0% 43,647	4.4% 40,949	2,698	6.2%
営 業 外 収 益	8,448	5,355	3,093	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,988	3,039	949	
為 替 差 益	2,569	-	2,569	
そ の 他	1,890	2,316	425	
営 業 外 費 用	7,241	12,478	5,236	
支 払 利 息	2,762	3,643	880	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	2,013	2,013	-	
為 替 差 損	-	3,679	3,679	
そ の 他	2,465	3,141	676	
経 常 利 益	5.1% 44,855	3.6% 33,826	11,028	24.6%
特 別 利 益	11,359	2,156	9,202	
特 別 損 失	58,213	3,781	54,432	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	0.2% 1,999	3.5% 32,202	34,201	-
税 金 費 用	4,397	16,814	21,211	
四 半 期 純 利 益	0.3% 2,397	1.7% 15,388	12,990	541.8%

【単独】

3) 株主資本等変動計算書

平成18年度末

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	605,813	804,470	804,470	53,838	482,326	536,165	133,351	1,813,097
事業年度中の変動額								
定時株主総会決議に基づく利益処分								
利益処分による積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	65,979	65,979	-	65,979
役員賞与	-	-	-	-	390	390	-	390
税法上の積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
税法上の積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	75,014	75,014	-	75,014
当期純利益	-	-	-	-	79,481	79,481	-	79,481
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	10,374	10,374
自己株式の処分	-	-	-	-	6,384	6,384	32,402	26,018
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	68,286	68,286	22,028	46,258
平成19年3月31日残高	605,813	804,470	804,470	53,838	414,039	467,878	111,323	1,766,839

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,932	13,932	3,143	1,830,173
事業年度中の変動額				
定時株主総会決議に基づく利益処分				
利益処分による積立金の積立	-	-	-	-
利益処分による積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	65,979
役員賞与	-	-	-	390
税法上の積立金の積立	-	-	-	-
税法上の積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	75,014
当期純利益	-	-	-	79,481
自己株式の取得	-	-	-	10,374
自己株式の処分	-	-	-	26,018
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	8,069	8,069	432	8,501
事業年度中の変動額合計	8,069	8,069	432	54,760
平成19年3月31日残高	5,863	5,863	2,711	1,775,413

(注) その他利益剰余金の内訳

	資産買換差益積立金	海外投資等損失積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	77,175	1,471	687	402,990	482,326
事業年度中の変動額					
定時株主総会決議に基づく利益処分					
利益処分による積立金の積立	1,769	-	286	2,055	-
利益処分による積立金の取崩	7,176	499	139	7,814	-
剰余金の配当	-	-	-	65,979	65,979
役員賞与	-	-	-	390	390
税法上の積立金の積立	4,094	-	224	4,318	-
税法上の積立金の取崩	6,657	493	175	7,325	-
剰余金の配当	-	-	-	75,014	75,014
当期純利益	-	-	-	79,481	79,481
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	6,384	6,384
事業年度中の変動額合計	7,969	992	197	59,521	68,286
平成19年3月31日残高	69,206	479	884	343,469	414,039

【単独】

平成19年度中間期末

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	605,813	804,470	804,470	53,838	414,039	467,878	111,323	1,766,839
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	75,147	75,147	-	75,147
税法上の積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
税法上の積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	33,050	33,050	-	33,050
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	41,939	41,939
自己株式の処分	-	-	-	-	2,239	2,239	12,888	10,649
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	44,336	44,336	29,050	73,386
平成19年9月30日残高	605,813	804,470	804,470	53,838	369,703	423,542	140,374	1,693,452

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権	
平成19年3月31日残高	5,863	5,863	2,711	1,775,413
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	75,147
税法上の積立金の積立	-	-	-	-
税法上の積立金の取崩	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	33,050
自己株式の取得	-	-	-	41,939
自己株式の処分	-	-	-	10,649
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	766	766	342	423
中間会計期間中の変動額合計	766	766	342	72,963
平成19年9月30日残高	6,629	6,629	2,368	1,702,450

(注) その他利益剰余金の内訳

	資産買換差益積立金	海外投資等損失積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	69,206	479	884	343,469	414,039
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	75,147	75,147
税法上の積立金の積立	2,120	-	143	2,264	-
税法上の積立金の取崩	2,483	239	88	2,811	-
中間純利益	-	-	-	33,050	33,050
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	2,239	2,239
中間会計期間中の変動額合計	363	239	55	43,788	44,336
平成19年9月30日残高	68,842	239	940	299,680	369,703

【単独】

平成18年度中間期末

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	605,813	804,470	804,470	53,838	482,326	536,165	133,351	1,813,097
中間会計期間中の変動額								
定時株主総会決議に基づく利益処分								
利益処分による積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	65,979	65,979	-	65,979
役員賞与	-	-	-	-	390	390	-	390
税法上の積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	62,182	62,182	-	62,182
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	25	25
自己株式の処分	-	-	-	-	3,254	3,254	15,297	12,043
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	7,441	7,441	15,272	7,831
平成18年9月30日残高	605,813	804,470	804,470	53,838	474,885	528,724	118,079	1,820,928

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,932	-	13,932	3,143	1,830,173
中間会計期間中の変動額					
定時株主総会決議に基づく利益処分					
利益処分による積立金の積立	-	-	-	-	-
利益処分による積立金の取崩	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	65,979
役員賞与	-	-	-	-	390
税法上の積立金の取崩	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	62,182
自己株式の取得	-	-	-	-	25
自己株式の処分	-	-	-	-	12,043
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,963	428	8,391	255	8,647
中間会計期間中の変動額合計	7,963	428	8,391	255	816
平成18年9月30日残高	5,969	428	5,540	2,887	1,829,356

(注) その他利益剰余金の内訳

	資産買換差益積立金	海外投資等損失積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	77,175	1,471	687	402,990	482,326
中間会計期間中の変動額					
定時株主総会決議に基づく利益処分					
利益処分による積立金の積立	1,769	-	286	2,055	-
利益処分による積立金の取崩	7,176	499	139	7,814	-
剰余金の配当	-	-	-	65,979	65,979
役員賞与	-	-	-	390	390
税法上の積立金の取崩	3,614	246	86	3,947	-
中間純利益	-	-	-	62,182	62,182
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	3,254	3,254
中間会計期間中の変動額合計	9,020	746	61	2,264	7,441
平成18年9月30日残高	68,154	725	749	405,255	474,885

【単独】

4) その他

(1) 生産台数

期別		18年度中間期 (18/4～18/9)	19年度中間期 (19/4～19/9)	対18年度 中間期増減	対18年度 中間期増減率	18年度 (18/4～19/3)
摘要		台	台	台	%	台
国内生産台数		575,625	516,608	59,017	10.3	1,191,937

(2) 販売台数の内訳

期別		18年度中間期 (18/4～18/9)	19年度中間期 (19/4～19/9)	対18年度 中間期増減	対18年度 中間期増減率	18年度 (18/4～19/3)	
摘要		台	台	台	%	台	
販売台数	乗用車	国内	289,982	280,407	9,575	3.3	625,716
		輸出	231,696	214,679	17,017	7.3	477,074
		計	521,678	495,086	26,592	5.1	1,102,790
	商用車	国内	63,486	54,785	8,701	13.7	125,852
		輸出	65,025	60,742	4,283	6.6	140,310
		計	128,511	115,527	12,984	10.1	266,162
合計	国内	353,468	335,192	18,276	5.2	751,568	
	輸出	296,721	275,421	21,300	7.2	617,384	
	計	650,189	610,613	39,576	6.1	1,368,952	

(3) 売上高の内訳

期別		18年度中間期 (18/4～18/9)	19年度中間期 (19/4～19/9)	対18年度 中間期増減	対18年度 中間期増減率	18年度 (18/4～19/3)	
摘要		百万円	百万円	百万円	%	百万円	
売上高	自動車	国内	529,436	506,523	22,913	4.3	1,126,092
		輸出	620,098	617,429	2,668	0.4	1,333,896
		計	1,149,535	1,123,953	25,581	2.2	2,459,989
	海外生産用部品	国内	-	-	-	-	-
		輸出	275,321	324,568	49,246	17.9	576,290
		計	275,321	324,568	49,246	17.9	576,290
	部品	国内	98,889	94,489	4,400	4.5	200,908
		輸出	47,776	53,818	6,042	12.6	98,508
		計	146,666	148,307	1,641	1.1	299,417
	その他	国内	401	472	70	17.6	1,150
		輸出	99,251	115,171	15,919	16.0	217,956
		計	99,653	115,644	15,990	16.0	219,107
	計	国内	628,727	601,484	27,243	4.3	1,328,152
		輸出	1,042,448	1,110,988	68,539	6.6	2,226,652
		計	1,671,176	1,712,472	41,296	2.5	3,554,804
その他の部門 (フォークリフト)	国内	10,271	10,236	34	0.3	20,981	
	輸出	15,538	17,384	1,845	11.9	33,148	
	計	25,810	27,620	1,810	7.0	54,130	
合計	国内	638,998	611,721	27,277	4.3	1,349,134	
	輸出	1,057,987	1,128,372	70,384	6.7	2,259,800	
	計	1,696,986	1,740,093	43,107	2.5	3,608,934	

(注) 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティ、設備治具であります。